

別記第16号様式（第16条関係）  
（表面）

※登録番号		
※狩猟免許		
※損害の賠償		
※放鳥獣猟区の区域の登録の有無		
※対象鳥獣捕獲員であるか否かの別		
※整理番号		

  

狩 猟 者 登 録 申 請 書		写 真 縦3.0センチメートル 横2.4センチメートル 無帽、正面、上三分身、 無背景
年 月 日		
北海道知事 様		

申 請 者	住 所	〒 電話番号	北 海 道 収 入 証 紙 欄
	ふりがな		
	氏 名	(印)	
	生年月日	年 月 日 生	

次のとおり、狩猟者登録を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第56条の規定により申請します。

記

(1) 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類、使用する猟具の種類、免許を交付した都道府県知事名並びに狩猟免状の番号及び交付年月日並びに所持する免許の種類（第2種銃猟免許に係る登録の場合に限る。）

なお、第1種銃猟免許を受けた者が空気銃のみを使用する場合は、第2種銃猟免許に係る登録を申請する（第2種銃猟免許に係る登録の□に $\Delta$ 印を付す。）こと。

□ 網 猟 免許に係る 登録	1 網	都道府県知事名	狩猟免状の番号	交 付 年 月 日
		知事		年 月 日
□ わ な 猟 免許に係る 登録	2 わ な	都道府県知事名	狩猟免状の番号	交 付 年 月 日
		知事		年 月 日
□ 第 1 種 銃 猟 免 許 に 係 る 登 録	3 ライフル銃	都道府県知事名	狩猟免状の番号	交 付 年 月 日
	4 散 弾 銃	知 事		年 月 日
	5 空 気 銃 <small>（圧縮ガスを使用するものを含む。）</small>			
□ 第 2 種 銃 猟 免 許 に 係 る 登 録	6 空 気 銃 <small>（圧縮ガスを使用するものを含む。）</small>	所持する免許の種類 □ 第1種銃猟免許 □ 第2種銃猟免許		
		都道府県知事名	狩猟免状の番号	交 付 年 月 日
		知 事		年 月 日

(裏面)

(2) 狩猟をしようとする場所					
1 道の区域全部		2 放鳥獣猟区の区域			
(3) 対象鳥獣捕獲員であるか否かの別 (対象鳥獣捕獲員である場合は、□にレ印を付し、かつ、対象鳥獣捕獲員として所属する市町村の名称を記載する。)					
<input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員 <input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員ではない		対象鳥獣捕獲員として所属する市町村名 ( )			
(4) 免許の効力の停止の有無 (有無のいずれかを○で囲み、かつ、有の場合には、その停止の期間を記載すること。)					
免許の効力の停止の有無	有	無	停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
(5) 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日 (第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の場合)					
第1種銃猟免許	ライフル銃	猟銃・空気銃 所持許可証番号	号	交付年月日	年 月 日
	散弾銃				
	空気銃 <small>(圧縮ガスを使用するものを含む。)</small>				
第2種銃猟免許	空気銃 <small>(圧縮ガスを使用するものを含む。)</small>				
(6) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件に関する事項					
共済事業	法人名	対象損害	給付額	被共済の期間	
損害保険契約	保険会社名	対象損害	保険金額	被保険期間	
資産保有					
(7) 職業					
1 専門的・技術的職業従事者      2 管理的職業従事者      3 事務従事者					
4 販売従事者      5 農林業作業者      6 漁業作業者      7 採鉱・採石作業者					
8 運輸・通信従事者      9 技能工・生産工程作業者      10 単純労働者					
11 保安職業従事者      12 サービス職業従事者      13 分類不能の職業					
14 無職					
記載上の注意事項					
1 この申請書は、狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに提出すること。					
2 文字は、かい書で明りょうに記載すること。					
3 氏名欄に署名した場合、押印を省略できます。					
4 (1)は、該当項目の□にレ印を付し、該当番号を○で囲むこと。					
5 (2)は、該当番号を○で囲むこと。					
6 (7)は、職業を具体的に記載し、更に職業分類の該当番号を○で囲むこと。					
7 ※印欄には、記載しないこと。					
申請書受理機関においては、対象鳥獣捕獲員であるか否かの別の欄は、対象鳥獣捕獲員である場合は所属市町村名を、対象鳥獣捕獲員でない場合は「否」と記載するものとする。					

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。